

鎌ヶ谷市施策評価表(事後)

施策No.134

記入日 平成25年 7月19日

点検日 平成25年 8月 8日

施策名	高等教育の充実	施策担当マネージャー	生涯学習部次長	マネージャー氏名	山口 清	内線	477
政策展開の基本方向	1 「健康で生きがいのある福祉・学習都市」をめざして	政策	1.3 人間性豊かな子どもの育成環境をつくります				
関連計画・根拠法令等	①	②	③	④			

1. 施策の目的・成果	(1) 施策の対象(誰を、何を対象としているか。範囲は。)							
	市内中学生及び市民							
	(2) 施策の意図(対象をどのような状態にするのか)							
	義務教育終了後の生徒が、その能力や適正に応じて幅広い進路選択ができています。 また、自己実現を図るための高度で専門的な学習環境が提供され、市民の学習ニーズが満たされている。							
3. 施策の成果	指標名							
		単位	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度実績	平成24年度実績	目標値 (目標年度27年度)	
	施 策	オープンカレッジかまがや参加者数	人	641	515	541	523	1,000
		高等学校進学率	%	96.3	96.4	97.4	97.0	現状維持
	基 本 事 業	オープンカレッジかまがや参加者数	人	641	515	541	523	1,000

2. コストの推移	年度	単位	平成21年度 決算	平成22年度 決算	平成23年度 決算	平成24年度 決算見込み額	平成25年度 予算額	目標年度( 年度) 今後の計画総額
	コスト・指標	千円	2,597	2,748	2,748	2,748	2,749	0
	(1) 総事業費 自動計算	千円	2,597	2,748	2,748	2,748	2,749	0
	① 国庫支出金	千円						
	② 県支出金	千円						
	③ 市債・その他財源	千円						
	④ 一般財源	千円	2,597	2,748	2,748	2,748	2,749	
	(2) 総所要時間(0.5単位) ①+②+③ 自動計算	時間 /年	194	194	200	200	0	0
	① 正職員(時間内)	時間 /年	194	194	200	200		
	② 正職員(時間外)	時間 /年						
③ 非常勤職員	時間 /年							

3. コスト説明	(1) 市民一人あたりコスト	円	3	(2) 全施策中の順位	この施策は、全42施策中	38	番目にコストをかけています。
----------	----------------	---	---	-------------	--------------	----	----------------

4. 環境分析	(1) 過去5年間で施策を取り巻く環境はどのように変わったか	中学3年生の高校進学率は、微増傾向にある。また、市民については学習ニーズが多様化・高度化している。	(2) 今後施策を取り巻く環境はどのように変わることが予想されるか	高等機関との連携等により、市民の多様化・高度化した学習ニーズへの対応が求められる。地権者による相続等の発生が予想されることから、借地面積の減少と買取面積の増加が想定される。
	(3) 施策について市民や議会の意見(市民意識調査、個別要望・意見等)	団体懇談会にて、「大学等への鎌ヶ谷市の立地的優位性のPRと誘致」という提起がなされている。また、地権者は相続発生時等による買取を要望している人が多い。	(4) 国・千葉県の方針並びに関係法規等の変化	特になし。

5. 施策を構成する事務事業の状況※施策中優先順位順に記載	優先度	事務事業名	担当課																			
		用地借上に要する経費	契約管財課																			
	※事務事業数が2以下の場合は優先度評価をしておりません。																					

6. 評価・検討	(1)行政関与の妥当性	3: 高い	(理由)なぜ、市が関与する必要があるのか？市民等との役割分担は適切か？ 高等学校進学率が97%を超える現状において、義務教育終了時の生徒に対し、各人の能力や適正に応じた進路指導に努めることは、市の責務である。また、千葉県立鎌ヶ谷高等学校の設置にあたっては、市が用地を取得または借地によって確保した上で県に無償で貸し付けることとなっているため、関与の必要性は極めて高い。
	(2)目的妥当性	3: 高い	(理由)施策の目的は政策にどのように結びついているか。 人間性豊かな子どもの育成環境づくりにおいて、高等教育の充実は重要なものであり、政策目的にとって必要な施策である。また、県立高校の安定運営に資するため、用地の確保は必須である。
	(3)公平性	3: 高い	(理由)対象は偏っていないか？対象を広げたり狭めたりできないか？ オープンカレッジ鎌ヶ谷においては、18歳以上の市民すべてを対象としているため公平である。また、学校用地及び通学路用地として最低限必要な用地を確保するものであり、妥当な面積を借地している。
	(4)有効性	3: 高い	(理由)この施策を廃止した場合支障があるか。同じ目的を持つ他の施策はあるか？さらに成果指標を伸ばせないか？ 義務教育終了後の生徒の能力や適性に応じた幅広い進路選択が求められることになる。また、昭和45年県と市が締結した覚書等に基づき、学校用地にはすでに施設が建設されているため、用地の借上げを中止することは極めて困難である。
	(5)効率性	4: 当てはまらない	(理由)コストがかかりすぎているか？ どうしたらコスト、所要時間を縮減できるか？ 必要最低限の経費としている。また、用地の借上げについては、適正な賃借料基準額に基づき行っている。
	(6)総合評価	7: 拡充	(今後の方向内容) 高校進学率が97%を超え、中学校の卒業生のほとんどが高等学校に進学している実態と、高等学校が単位制を導入するなどさまざまな仕組みを取り入れていることから、今後も生徒一人一人に応じた十分な進路指導を行っていく必要がある。また、「生きがい・教養」にとまらない高度な学習の機会が求められているため、さらなる学習機会の充実を目指す必要がある。また、今後とも、地権者からの買い取り要望との調整を図りながら、適正な賃借料基準額に基づく借地を行う。

7. 改革・改善案	(1)改革・改善の方向	オープンカレッジについては、幅広い進路選択に向けた情報提供等の実施や、学習講座の充実を図る。また、地権者の相続が発生する時期は予測できないため、日頃から地権者との信頼関係を築いていく中で、常に急な用地の買い取り要望等に備えておく必要がある。
	(2)改革・改善案の概要 ※指標改善の根拠とコストを示す	オープンカレッジについては、幅広い進路選択に向けた情報提供等の実施や、学習講座の充実を図る。また、地権者からの買い取り要望に対して、地権者、千葉県(鎌高)、鎌ヶ谷市の3者で協議を行った。
	(3)改革・改善案の問題要因と克服策	幅広い進路選択に向けた情報提供を行う。一方で、市民のニーズに応じた学習講座の充実を図る。また、鎌ヶ谷高校通学路用地については、地権者、千葉県(鎌高)、鎌ヶ谷市の3者で継続して協議を行っていく。鎌ヶ谷高校の敷地については、継続して鎌ヶ谷市が借り受けていく(地権者5名)。
	(4)改革・改善案導入の考え方 ※施策担当マネージャー所感	千葉県及び鎌ヶ谷市の財政事情から推察する改善は困難。

8. 成果とコストの方向性	成果の方向性	向上		○	
		維持			
		低下			
			縮減	維持	増加
コストの方向性					

成果とコストの方向性に関する説明

高等学校がさまざまな仕組みを取り入れていることから、今後も、生徒一人一人に応じた十分な進路指導を行っていく。また、オープンカレッジについては、市民のニーズに応じた学習講座の充実を図る。

※評価検討(1)～(5) 1: 低い、2: 普通、3: 高い、4: 当てはまらない

※総合評価検討(6) 1: 終了、2: 廃止、3: 休止、4: 縮小、5: 改善、6: 現状維持、7: 拡充

1 終了: 事業が完了したので、終了する      2 廃止: 事業を廃止する      3 休止: 再開を前提に休止する

4 縮小: 好ましくない状況なので、規模を縮小する      5 改善: 事業実施方法等について、改善した上、継続する      6 精査・検証: 精査・検証の上、継続する

7 拡充: 重点的に資源を配分し、規模を拡大する